

第1章

エジプトとシリアにおける政治の展開過程

はじめに

発展途上国をとらえるには、経済面からだけではなく、政治面や文化面からもとらえなければ、全体像をつかむことができない。たとえばエジプトでみられた社会主義政策についても単にエジプトの国家がブルジョア的であったという規定からそれを評価するだけでは不十分であり、その前後の政治過程と経済的变化とを併せて判断しなければならない。社会主義革命、あるいは人民の解放という視点からのみ途上国を評価しようとする視点は、仮にそれがいかに正当なものであるとしても、エジプトの社会主義が示した微妙なプラス面とマイナス面とを把握することを妨げるものである。とはいえ比較的最近でもこうした評価がみられる。たとえば1989年に出されたフセインザーデハの著書はこうした問題点をもつものといえよう。

すなわちかれによれば、ナセルのクーデターは1952年以前のエジプトにおける資本主義の発展に伴うプロレタリア階級と多数のプロレタリア化した農民による階級闘争の強化のなかで、自らの資本主義的發展を望んだ小ブルジョアジーが「進行する革命運動を先取りし」、自らの利益にそうようにしたものにすぎず、したがってクーデターは「戦後の状況の着実な悪化と共産党、人民軍、愛国戦線を作り出し、かくして移行の中で危機にある体制にとって唯一の可能な道としてプロレタリア革命を生みだそうとする意識的な革命的

勢力の成熟に直面していた資本主義を救うための試みであった」と評価される⁽¹⁾。また社会主義政策への転換については、すでに国家に集まりつつあった中産階級、あるいは下の中に位置する階級の代表者たちが、国家権力を通してエジプトの経済を自らの支配下におくことを求めたということに帰される。というのは「かれらは国家経済の管制高地を引き継ぐことによって、一方では上からの敵、すなわち伝統的ブルジョアジーにより有効に挑戦することができ、他方では下からの敵、すなわち労働者、農民、その他の人民大衆をより効果的になだめることができた」⁽²⁾からである。したがってナセルの60年代の社会主義プログラムは、「広い基盤に基礎づけられ、より均衡した資本主義を発展させるために、エジプトの資本主義発展と生産手段の所有の歪んだ性格を再構築するために意図された」⁽³⁾ものでしかなく、こうして「将校たちは伝統的な大ブルジョアジーを取り除き、国家セクターと民間セクターの両領域において、おびただしい小資本家、新しいブルジョアジーをかれらの代りに置き換えることに成功した。しかし『問題』はこれらの小資本家たちが大きく成長せざるをえないということであった。この不可避免的な成長と社会・経済的動きの基本法則こそが『エジプトの社会主義の進展』に逆行した」⁽⁴⁾。こうして経済の自由化と市場機構への転換が、ナセルが舞台を去る以前から、すなわち1967年のイスラエルに対する敗北から始まったと

以上にみられるように、この理論では1960年代において途上国全体に吹き荒れた社会主義イデオロギーとそれに対する途上国政府のさまざまな（真摯な、あるいはごまかしの）対応と国民の底辺の利害の（実質的、あるいは名目的）実現とその限界という点は一面的に切り捨てられている。したがってこうした点を汲み上げながら、ナセルやサダト政権、あるいはシリア政権の政策の中に現れてくる国家の特徴、政治過程を明らかにすることが必要となろう。しかし先進国を中心に分析されてきたこれまでのマルクス主義政治学では、対象を異にする途上国分析において利用できる適切な概念が十分に検討されていないため⁽⁵⁾、いわゆる政治学で利用されている権威主義国家、ポピュリズム、ブルーラリズムなどの概念をヒンネブッシュの分析に依拠しつつ用い

た。かなり大胆、あるいは無謀な試みになっているが、上記のようなフセインザーデハの評価に対して、微妙な政治過程を明らかにするうえで一定の前進があるものと考えている。またエジプトとシリアを分析することで両国の国家、政治過程の性格と特徴、差異を明らかにしようとしている点でフセインザーデハの切り口に対する批判ともなろう（なぜなら彼の評価では、エジプトもシリアもブルジョア国家と規定されて終わるであろうから）。

以下でいわゆる政治学の概念を利用して両国を分析するが、ただこうした概念の無批判的援用については多々問題があろう。したがってまず、途上国をつかまえる大枠の分析方法として国家資本主義論を提示し、この中で政治学の概念を自分なりに解釈しておくことが必要であると考え。

第1節 国家資本主義論による分析

さて何度も指摘するようであるが、ある途上国をブルジョア国家であると規定したとしても何も明らかにはならない。マルクス主義からの分析は、エジプトの政治経済過程に対する詳細かつ有効な記述を生かしきれないままに、たとえば「階級闘争の復活は間近にある」⁶⁾として、これまでは自らのイデオロギーのみを主張するに終わっている。それが先進資本主義国家のブルジョア的性格とどのように異なるのか。国有化は先進資本主義国家でみられるのとどのように違うのか。エジプトを中心に取り上げてみよう。

ところでエジプトと先進資本主義国との差は何であろうか。それは先進資本主義国の経済が資本主義的生産様式に支配され、階級構造も、国家の在り方もそれによって基本的に規定されているのに対して、途上国では資本主義的生産様式が確立していないことである。エジプトではなお前資本主義的關係が崩壊過程にあり、資本主義的關係は前資本主義的關係（家父長的關係、小商品生産關係など）と並んで存在し、いわゆるウクラードとしてしか存在していない。マルクス主義者であるフセインも当時のエジプト国民を3つの層に

分けてとらえている。すなわち封建的關係を利用しながら帝國主義によって許容された限界内で資本主義的發展を示しつつあった大土地所有者層と大ブルジョアジー、民族資本主義的發展の中核となることができず、むしろ「急速な崩壊過程の中に捕らえられ、その政治レベルでは絶望的な革命を押し付けられていた」小ブルジョアジーやインテリゲンチヤ。「国民的な規模で自らを組織することができていなかった」プロレタリア化の過程に在る圧倒的多数の大衆である⁽⁷⁾。

ところでさまざまなウクライドの存在を反映する未成熟な階級の利害は、それぞれの思惑、対立をもちながら、とりあえず民族的に独立した国家に結集している。というのは政治面においては、植民地遺産（スエズ駐留軍）を清算し、スエズ運河を国有化し、帝國主義の軍事条約・バグダード条約に反対し、積極的中立政策を守り、さらに加えてはイスラエルに対抗するために、いずれの階級も国家を中心に結集を図る必要があったからである。また経済面においても諸階級の利害は国家に集中していたことに注意しなければならない。たとえば未成熟な民族ブルジョアジーは、自らの一層の繁栄のために必要ではあるが、しかし資金不足のために自ら建設できなかった重化学工業やインフラストラクチュアの整備を国家に期待でき、また労働者や失業者は国営企業の建設のなかに自らの賃金や生活水準の向上が期待でき、さらには小農民たちは上記のような国家を中心とした経済の発展のなかに自らの作物の商品化＝繁栄を夢見ることができたからである。つまりかれらはいずれもが政治的にも、経済的にもエジプトにおいて支配権を握ることができず、それゆえ与えられていた資本主義的な国民経済の建設という枠組みの中で、とりあえず自らの利害を反映すると考えられた国家に結集していたといえよう。こうして強い中央集権国家が、つまり政治学でいうところの権威主義国家が必要であったし、また政権を握っていた「ナセルらにとっても、政府とはさまざまな私的な目的をもった異質な個人の集団に配慮するものではなく、すべての人々が情熱的に共有しうる偉大な民族的理想を提示し、その実現に向かって国民を指導する前衛的役割を担うものであった」⁽⁸⁾ことになる。こ

ここにナセルのカリスマ性が確立する素地も存在していたといえよう。ところで途上国では国家が重要な位置を占めるとはいえ、ナセル政権の下で形成されていく国家ブルジョアジーも、上記諸階級と同じで未成熟なものであることを見落としてはならない。かれらの「階級的地位は、それが国家機構の中で欠くことができぬ機能というよりはむしろ新しい国家権力の安定に依存していたため極めて弱く」⁹⁾、それゆえかれらの地位の強化は「中央権力との結合」のなかにあり、「この未成熟な階級の共通の利害は個人的欲望に勝っていた」¹⁰⁾からである。

いずれにせよエジプトではブルジョアジーは、グラムシのいうヘゲモニーを行使できず、アルチュセールのいう国家のイデオロギー装置は存在しなかった。そこではむしろ前資本主義的生産関係を反映する家父長的思潮、あらゆる伝統的な形態の団結を反映するものとしてのイスラーム的思潮、当時の社会主義世界からの影響を受けた社会主義的思潮（これが政治学の中で大衆の利害を反映するものとしてポピュリズムとされる）、そして力を得つつあった資本主義的思潮（これが経済的・政治的自由=政党の自由を認めるものとしてプルーラリズムとされる）が存在し、国家も指導者もそれらの影響を受けた。否、もみくちやにされたといえよう。しかしこの多様な変転きわまりない政治過程のなかで、一貫して展開されたことは、エジプトの政治的独立を守り、自立した国民経済を建設する課題を果たすべく遂行された国家資本主義の過程であった¹¹⁾。確かにその中心をなす国家セクターや計画経済は、サダトの時代以降放棄されようとした。しかしなお国家の経済における役割は減少したとはいえないし、また仮にその役割が減少したとみるとしても、その減少自体が国家のインフラによってなされたものであることを無視できない。

さて以上のようにエジプトおよびシリアの政治をとらえる鍵となる途上国の構造を国家資本主義論の手法に従って明らかにしたが、この方法は途上国の構造のみを明らかにしているだけであって、個々の時点における国家の性格、政治過程までも明らかにするものではない。したがって以下ではヒンネブッシュによりながら、いわゆる政治学の概念を使ってまずエジプトの政治

過程を明らかにしてみよう¹²⁾。

第2節 エジプトにおける権威主義的ポピュリズムの 形成と崩壊

1. ナセル政権下における権威主義的ポピュリズムの形成

ヒンネブッシュはエジプトではナセルのクーデター後、権威主義的官僚国家が形成されたとみる¹³⁾。この権威主義国家をもたらしたものは、ナセルを中心とする自由将校団による軍事政権の確立であり、この軍事政権がもつ排他的弾圧的政策（政党の禁止、ストライキの抑圧など）、つまりエジプト国民からの孤立は、他方では土地改革、イギリス軍のスエズ撤兵、スエズ戦争、アラブ連合共和国の形成などにナセルが果たしたカリスマ的指導性によって補われた。すなわち「大衆との心理的きずなを作り上げるうえでのかれの成功、それによって大衆はかれを偉大な事ができる、また信頼するに足る国民的、大衆的英雄として受け入れることになった」¹⁴⁾。ヒンネブッシュは「独裁的個人支配のファラオ的、スルタン的伝統、伝統的なイスラムのなかで支配者に許された大きな自由裁量、水力社会における政府への（大衆の…引用者）依存、それらすべては国家主義の拡大と、ブルーリズムの伝統が定着していないこと、（さらにナセルがポピュリズム的政策をとったこと…引用者）によって補強されて、権威主義に歴史的根拠を与えた」¹⁵⁾として、ナセル政権の確立とその背後にあるエジプト社会のもつ伝統の意味を重視している。

ところでポピュリズムであるが、それはナセル政権がとった上からの近代化政策の中で、国民に所得と機会の面で平等性を与えたこと、我々の言葉でいうならば、未成熟な階級の頂点に立つ国家がごく少数の大地主や大ブルジョアジーの利害を切り捨てて、国民大衆の利害を反映しようとしたことを意味する。このポピュリズムの恩恵を受けたものは、土地を分与された小農、

他のセクターの者よりも比較的高い給与を与えられた国家セクターの労働者などのほかに、かなりの土地を保有することを許された農村の中産階級——かれらは官僚制の中で低・中位のランクを満たした——、都市の上・中産階級——テクノクラートとして官僚の中に入る——などがあり、かれらを基礎として「政権は新たに上昇しつつあるブルジョアジーと新たに動員された大衆の双方を含む広範な階級間を横断する『ポピュリスト連合』をその基盤の中に組み込んでいた」とみられている⁽⁴⁶⁾。

したがってまた1960年代からのアラブ社会主義もヒンネブッシュによれば上からカリスマ的大統領によって展開されたもの、したがって人民的な闘争を伴わなかったという点において、資本主義を越えた社会主義の選択というよりは、むしろこの「政権の国家主義的ポピュリスト的性格の強さを表した」⁽⁴⁷⁾ものとして解釈される。

ところで上記のような権威主義的なポピュリズムは、また国家コーポラティズムとしても規定されるものであった。ナセルは既述のように政党を禁止し、左翼労働運動を抑圧したが、同時に解放戦線、国民連合、アラブ社会主義者連合(ASU)等を組織化し、あるいは政権に忠実な指導者に率いられた労働組合や政府の指導のもとに運営される農業協同組合等の再編成を試みており、これら諸組織の中でみられた規制の強さや排他性、あるいは国家の統制などは、シュミッターのいうコーポラティズムの規定を満たすものであったからである。つまりそれらは国民を大きな職能別組織に再編制し、それらの利害を反映、調整するという手続きをとりながら、国家の規制を加えることによって政権の正当性を確保するとともに、エジプト社会の安定化を目論むものであったととらえられた。したがってナセル政権は中央集権国家という基盤の上に権威主義的国家を作り上げるとともに、コーポラティズムという手続きによってエジプトの諸階級・階層の利害を汲み上げ、調整し、抑圧しながら、エジプト大衆の利害を反映するポピュリスト的政策を上からとったことになる。

だが、ナセルが行ったポピュリスト政策は多くの矛盾を引き起こした。そ

のひとつはこの政策を実施していくための資金をもっていなかったことによる。赤字財政はインフレを呼び、援助への依存はエジプトの対外負債を増大させた。もうひとつはこの政策がブルジョアジーの利害に対立するようになっていったことであろう。土地改革後地方の権力を握ることができた中規模土地所有者ならびにかなりの土地を残すことができた地主は、小農や小作人のために作られた農業協同組合を支配し、農業改革をサボタージュして自らの発展を求めた。また国家主義の拡大のなかで増大した官僚は上・中産階級から補充されたが、かれらは「国家セクターにおける地位を民間事業への踏み台」とし、「資本主義経済への全面的回帰を望む」¹⁰⁸⁾ようになり、「自由将校団自身ですら徐々に『ブルジョア化』」¹⁰⁹⁾したからである。こうしたポピュリズムがかかえた矛盾は1967年のイスラエルに対する敗戦で顕在化するようになる。ヒンネブッシュは、ナセルの権威主義的ポピュリズムは「国家主義的経済を引っ張り、統制し、その敵に対してナセル主義を守るために必要な大衆の政治的活動主義を動員しつづけるイデオロギー的、政治的モーターを欠いていた」¹¹⁰⁾とし、ナセルのカリスマが遂行した政策が継続しえなかったのは、その日常化のための政治制度、言い換えれば大衆の参加を保証する制度が結局存在しなかったことに重大な原因があるとみている。

2. サダト政権下のポスト・ポピュリズム——多元化と伝統主義の復活

制度化されないままのポピュリズムはカリスマの崩壊によって消滅する。ヒンネブッシュによれば、権威主義的ポピュリズムにかかわってサダト政権の下では、相互に競合し、補い合う2つの潮流が現れたとされる。ひとつは専門的知識と市場メカニズムの中に効率を求めようとするテクノクラートによって支持された合理主義的潮流であり、もうひとつはサダトによって復活させられた伝統主義の潮流である。

ところでサダトが大統領に就任できたのは、ナセルの突然の死をきっかけとしたもので、サダトはその競争相手にとっては「容易に操ることができる

人物、つまりかれらの一人が覇権を握るまでは実際の権力を行使する者が我慢できる人物」^④にすぎなかったといわれている。だがサダトはナセルの社会主義政策、すなわちポピュリズムの破綻を背景にしながら、自由将校団の中の左派で ASU を握っていたアリ・サブリを失脚させ、1973年の10月戦争で勝利を収めると、ナセル時代の権威主義を引き継ぎながら自らの政策を展開させていった。それはポスト・ポピュリズムの時代の開始を意味した。サダトはまず『十月白書』を提示することによって ASU の欠陥を次のように指摘した。(1) ASU のメンバーは国民が自ら選出したようには思えない人々からなっていた。(2) 政府が ASU を国民に無理やりに押し付けた。(3) そのため国民は自由に発言できず、政府を批判できなかった。

こうしてサダトはナセルのコーポラティズムがエジプト国民の利害を反映・調整する手段ではなく、統制の手段であったことを公式に明らかにするとともに、すでに ASU に対して懷かれていた国民の不満を踏まえながら、1975年に ASU の枠内で政党に準じた政治グループを作ることを試みている。この政治グループは言論の統制がはずされたため、当初29も結成されたといわれるが、最終的には右派である社会主義的自由主義派と中道派の社会主義的民主主義派、左派の進歩的民主主義派に統一された。こうして ASU へ統一されていた勤労者諸勢力の「同盟は実質的に破壊され、いまやその政治形態は『与党と野党』を承認する」^⑤ことになった。サダトはさらに1977年に中央委員会と婦人組織を除くすべての ASU 組織を廃止し、その後政党を復活させている。その中心はサダトが支配した国民民主党で、1979年の選挙では392議席中330議席を占めた。だがその際注意しなければならないことは、この党の方針としては科学と信仰に基礎づけられた近代国家の建設、精神的価値やシャリーアの尊重、個人と集団の利害の調和、国民の統一と社会平和、アラブの統一等が謳われているだけで、ナセルの時代に謳われた社会主義や平等というポピュリズムが消え去っていることであろう。

なお他の政党、たとえば自由党は一層の自由化を主張して右翼からサダトに対して反対を示したが、実質的にはかれに忠実な党であったといわれ（3

議席)、社会主義労働党も左翼からサダトに反対したとはいえ、かれに忠実であり、29議席を得ている。ただしこの党は設立後すぐにサダトのほとんどの政策に対してきびしい批判を加えるようになり、より厳しい物価統制、補助金の継続、福祉面での支出増大などというポピュリスト的政策を唱えた。このため党は1981年には数人の逮捕者をだし、機関紙の発行を禁止されている⁽²³⁾。このほか最初から社会主義を標榜した統一進歩民族主義者連合党(議席なし)、旧ワフド党(植民地時代のブルジョア政党)のメンバーによって設立された新ワフド党(サダト批判のためすぐ禁止)等がある。なお党を形成しなかったとはいえ、イスラム原理主義も大きな政治力を示すことになった。

さてこうした多数の政党の存在は、エジプトの政治における多元化の傾向を示すことになったといえるが、先進資本主義国にみられる多元化は、自立した国民大衆が自らの利害に基づき政党を選択し、それによって政権ならびに政策が国民の多数の意向を反映していくと考えられるのに対して、エジプトの場合のそれは権威主義を破壊せず、逆に「権威主義国家の自立性を保つことを助けた」とみられている。むしろ「このようなシステムは、権威主義に則って近代化を進めようとする者に、多数を占める従属的な社会グループとの関係を再秩序化するうえで重大な柔軟性を与えることができた」⁽²⁴⁾。このことは多元化がサダトの権威主義と伝統主義が絡み合っている点に注意することによって明らかとなろう。

サダトの権威主義は10月戦争での「勝利」を基礎にして、またこれまでナセルが確立してきた中央集権国家を基礎にして自らを英雄化していったところにみられる。サダトの権力は首相、内閣、国家セクターの経営者、新聞の編集委員、裁判官等の任命・解任に及ぶ広いものであった。しかもサダトの下では首相は大統領の単なるチーフ・アシスタントでしかなく、議会は大統領の望んでいる法案のみを通過させることができ、サダトは憲法さえも変えることができるといわれた⁽²⁵⁾。たとえばナセル政権下では、18年間に131人の大臣が平均44カ月間職務を遂行したのに対して、サダト政権下では1970年から79年までの間に186人の大臣が平均21カ月の任期についたが、それはサ

ダトがその意向のままに大臣を据え替えたことを示すものであったとされている^⑧。しかもこうしたサダトの権威主義志向はエジプトの農村で支配的にみられた家父長的な慣習、つまり年長者に対する尊敬と服従と重複して表された。たとえばナセルが国民を『兄弟』と呼んだのに対して、サダトは国民を『わたしの子供』と呼び、エジプトの政治体制を自らの個人的財産のように取り扱って、『わたしの憲法』、『わたしの政党』と呼んだことが指摘されよう^⑨。さらにかれは戦略的なポストに自分の家族や親しい友人を任命した。たとえばサダトはその親密な個人的関係からオスマン・A・オスマンを建設大臣に任命し、かれの娘をオスマンの息子と結婚させることによって親族関係を広げた。オスマン自身は自分の息子、姪、義理の息子などを政府の重要なポストに取り立て、ネポティズム、クライエンタリズム（保護・非保護関係）の核を作り上げた。

サダト政権下でみられた多元化と権威主義、伝統主義とはどのように統一されていたのであろうか。確かにサダトの権力は絶大なものであった。しかしサダトがこまごまと政策に口を挟んだのは對外政策に限られていたものであって、国内の政治、経済分野ではかれは大統領特権に挑戦しない限り、きわめて寛大で干渉しなかったといわれている。逆にいえばかれの支配下にあったエリートはサダトの特権に挑戦しないかぎり、広い分野において一層昇進する機会をもち、あるいは自らの利害を拡大できる自由をもった。つまりサダトと同じようにクライエンタリズムやネポティズムを実行できたといえよう。しかしいずれにせよサダト以外のエリートの権威はサダトの絶対的権力があってこそ成り立っていたことを見落とすべきではない。多元化はこうした枠内で展開されたものであり、それゆえ限界をもっていったといわねばならない。繰り返すことになるが、肝心なことはエジプトの政治・経済構造が自立のために求めていた中央集権国家が政治・経済の具体的あり方を規定し、いわゆる政治学で言うところの権威主義を引き起こしていることであろう。ただナセルの場合はエジプトのみならずアラブの指導者というカリスマとしての地位をもち、十分に自己の権限を発揮できたのに対して、サダトの場合

は権威主義をカリスマにまで高めることができないままに、自らの権威の合法化を最もエジプト人になじみ深い伝統的な方法に拠りつつ行ったといえる。サダトは家父長として上に君臨し、この枠内で家族＝国民の自由＝多元化を認めた。サダト政権の下では「ナセルのカリスマ的指導権は『大統領君主制』として『日常化』された」^⑧というヒンネブッシュの指摘はこのことを物語っているといつてよい。

ところでサダトの下での政治の多元化は、経済の自由化を伴っていた。サダトの経済政策はインフィターハ（門戸開放）政策として知られており、10月戦争以降急速に展開されるが、すでに1971年よりその動きがみられたといつてよい。たとえば1971年の法律第65号では、産油国の資本を導入するために資本および利益の本国送金は借用時の通貨で、しかも返済時の為替相場で行われるべきこと、利益は5カ年間免税されることが規定されているし^⑨、また外国資本が懐いている国有化の危惧を取り除くために、1971年の法律第90号と大統領令第109号によって世界銀行の調停とアラブ間の協定を遵守する旨が明らかにされ、国有化の場合の保証の証しとしてアラブ投資保証基金へ5億クウェート・ディナールが納められた。1974年には法律第43号によりカイロ、アレキサンドリア、ポート・サイドをフリートレード・ゾーンとし、また外国資本との合弁企業を促進するためにエジプトのほとんどすべての産業分野が外国資本に開放され、企業新設の場合には5～8年間税を免除すること、設備や原材料の輸入に関税を課さないこと、自由に利益を本国に送金できることを許した^⑩。とくにナセル時代に重要な位置を占めていた国有企業の民間資本との合弁化を促すため、その株式の49%の売却を許可し、いくらからでも外国資本の参加がある国有企業に対しては国家セクターに適用されることになっていた労働法、労働者の経営参加、企業利益の労働者への配分というようなポピュリズム的政策を免除した。こうして国家セクターの解体が目論まれ、1977年以降「外国資本にとって法的規制はもはや重大な障害ではなくなった」^⑪といわれるまでになっている。

ところで先の法律第43号の規定は銀行にも適用された。民間セクターに移

った銀行はその資金を自由に貿易や投資に活用できるようになったが、とくに外貨の取り扱いに関しては1973年からパラレル・マーケットが、また74年からは所有為替制度が利用できるようになった。前者の制度は産油国にいるエジプト人出稼ぎ労働者が得た外貨を政府の統制なしで銀行や民間資本が利用できるようにしたものであり、後者の制度はそれをより自由化し、労働者が得た外貨をかれら自身が直接海外で商品購入に利用しても、他のエジプト人に譲り渡してもよいことを認めるものであった。また政府は1976年に個人が外貨をもって預金口座を開くことを許したが、こうした銀行、外貨に関する一連の規制の解除は、ナセル時代の計画経済のための合理的な資金配分をつかさどる制度がその機能をほぼ完全に变化させたことを意味していたといえよう。

ところで先の所有為替制度は貿易の自由化を認めるものであったが、政府は1975年には法律第118号によって戦略的な商品を除くすべての商品の輸出入を民間セクターに認め、さらに77年には法律第32号によりフリートレード・ゾーンの生産物の国内販売に対する税を55%も引き下げた。

こうして「アラブ社会主義」とよばれたナセル時代の計画経済は消滅した。国家セクターを統括していた国家機構はそれぞれの採算の下に自由に生産、投資、販売、労働者の管理を行うことになったが、それは当然経営の苦しい企業の倒産、労働者の解雇等を認めるものとなった。農業もまた自由化され、基本的な食糧作物よりも換金作物の栽培が奨励され、土地の売買や小作料の引き上げも自由となり、小作人の追い出しさえ許されることになった。

以上のように、経済の自由化は政治の多元化と結びついたものであるが、2点ほど付け加えて説明しておくことが必要と思われる。第1点は経済の自由化は明らかにナセル時代のポピュリズム的経済政策の行き詰まりに対応するもので、経済発展の新しい型を資本主義的方策に求めたものであるということ、およびナセル時代に形成された国家ブルジョアジーが国家の枠の外に私的利益を求めてサダトのこうした経済政策を支持したということ、つまり自由化の種はすでにナセル時代に蒔かれていたということであろう。

第2点はこの経済自由化が政治的多元化と手を携えて行われたとはいえ、すぐに政治の多元化を抑えるようになったという点である。経済の自由化はまず輸入、それも奢侈品の輸入の爆発的増加を引き起こした。1975年に早くも議会の予算委員会はパラレル・マーケットの廃止を求めている³²⁾。また関税政策もエジプトの工業に重大な影響を及ぼした。というのはいくつかの重要な産業では原材料に対する関税は10～30%であったのに対して、完成品の場合には5%しか賦課されず、関税は「幼弱な工業の保護手段から国家セクターを埋葬するための手段に変わってしまった」³³⁾といわれるまでに至ったからである。産業の中核を占めていた国有企業の経営の悪化は、エジプト全体の経済発展を停滞させたが、一方商業、サービス業を中心とする民間企業の繁栄は、国民所得の格差の拡大を引き起こした。エジプトでは貧困ライン以下の者が1964/65年から74/75年までの間に都市では36.8%から44%へ、農村では27.8%から34.5%へ増加した³⁴⁾。しかも奢侈品を中心とした消費の増加が引き起こしたデモンストレーション効果は、エジプト人大衆に貧富の格差を一層感じさせた。したがってエジプトの対外債務の増大に対して債権者（IMF、アメリカ）が政府に圧力をかけて、経済的立て直しのために提示した基本的消費財に対する補助金の削減に対して、国民が独立以来といわれる大きな暴動を引き起こしたのは、国民の不満が相当なものに達していたことを物語っていたといえよう。

こうした社会情勢のなかでは、多元化の過程でサダトが自らの権威の枠内で活動するように作った忠実な反対党は、既述のように本当の反対党に変わらざるをえなかった。ヒンネブッシュは「資金をもっている者には接近することを許し、逆にもっていない者の動員に対しては有効な手段がないような限定された多元化は、政治過程の中で階級的なねじれを強める」³⁵⁾と述べているが、このねじれに対してサダトは外交面、とくにイスラエルとの和平で活路を開こうとした。だがかれは大きな成果を得ることができず、むしろこの外交に反発するイスラム原理主義に力を与えたにすぎなかった。サダトはこれを抑圧することによって権威主義的に対応した。1978年にはかれの政策

やかれの絶対的権限を批判する政党やジャーナリストを追放する法律が制定され、80年にはイスラムの教義に反し、国民の平和や団結を脅かす者に対して公民権の停止や財産の没収等を規定した恥辱法が公布された⁶⁶⁾。サダトの暗殺は国民の不満に対するかれのこうした一連の対応の必然的結果であったといえよう。

ヒンネブッシュは同じ権威主義体制でありながら、ナセルとサダトとの間にみられる行動やイデオロギーの差を次の4点にわたって指摘している。(1)ナセルはエジプトを、世界システムの中でその地位を変えようとした革命に参加した「平等な市民の革命的共同体」とみたのに対して、サダトはエジプトを世界から切り離し、家族や宗教など固有の特徴をもつ「伝統的共同体」としてとらえた。(2)ナセルは社会・経済発展において国家が重要な役割を果たすものとみたが、サダトの場合はポピュリズムを全く切り捨てることができなかったものの、民間セクターの役割を重視し、多元化のなかにエジプトの繁栄を展望した。(3)ナセルは外交においてアラブ、イスラムを重視し、それに基づいて民族主義、反帝国主義を主張したのに対して、サダトの場合にはコスモポリタニズムが強調された。(4)ナセルの場合には権威主義が1党制(ASU)の下に展開されたが、サダトの場合には多数の政党が認められた。ただし権威主義の力は大きく、国民は一定の枠組みの中でのみ参加の手段とチャンネルを許されたにすぎなかったと⁶⁷⁾。

つまりナセルの時代のポピュリズム的、コーポラティズム的権威主義政権は、革命と独立という新しい環境に対処し、国民を結集して、新しい社会を作り出すことのなかに自らの存続を図らなければならなかった政権がとったひとつの政治の在り方であったのに対して、サダトの時代の伝統的で多元化の傾向をもった権威主義政権は、ナセル政権がおかれていた状況と基本的には変わらない状況のなかで、ナセルが遂行した政策の失敗のうえに立って、いわば革命後の秩序を守り、社会を安定させるためにとった新しい政治の在り方であったといえるであろう。

第3節 シリアにおける権威主義的ポピュリズムの 形成と崩壊

1. シリアにおける伝統的社会構造

シリアにおける権威主義的ポピュリズムの形成と展開は、エジプトとは違った形をとったが、それはシリアがエジプトとは異なった風土と歴史をもっていたからに他ならない。ヒンネブッシュは近代化以前のシリアを「東洋的な封建主義」と規定しているが³⁸⁾、それはシリアの風土と歴史が次のようなものであったからである。そのひとつはシリアではアラブ人が圧倒的であるというものの、クルド人 (8.5%), アルメニア人 (4%), トルクメン (3%), ベドウィン, サルカシアンと多様な人種が居住していたこと, また宗教でもムスリムのスンニー派 (60%), キリスト教徒 (15%), ムスリムのアラウィ (11.5%), ドルーズ (3%), イスマイール派と多様であった。しかも政治と富のほとんどを抑えて, 都市に居住していたスンニー派と国境や山岳地帯, 砂漠に住む少数民族で, 「異端で正当ではない宗教」を信じた人々 (スンニー派以外) というように, 社会が都市と農村にはっきり区分されていたことであろう。社会の「この多様性とたえざる部族の侵入 (相互の敵意とそれから生じた同族結婚の風習), 小土地保有から生じた地方的な生産 (と消費), 輸送および通信の未発達, は, 分裂し, 深く亀裂した社会構造を作り出し, それを維持した」³⁹⁾。またフランスの植民地支配もこうした人種的, 宗教的分裂を促した。

こうしてシリアは『モザイク』社会』として「多数の自給的で, 敵対する家族, 部族, 村, 宗派, エスニック集団に分裂していた」⁴⁰⁾といえる。オスマントルコの「東洋的封建主義」はこうしたシリア社会に乗っかっていた。オスマントルコのスルタンから地方へ任命されたパシャは, 徴税権を委任されていたが, その地位の不安定性のゆえに, 在任期間中にできる限り早く自

らの富を作り出すために農民からできる限り多くしぼりとったが、それはシリアの自然条件、すなわち干ばつ等も加わって農業生産力の発展を妨げ、農民の土地に対する愛着、労働意欲を奪い、あきらめと排他主義を生み出した。17世紀から19世紀の中頃までに農民の農村放棄は広がり、3400もあった農村は400村にまで減少したといわれている⁽⁴⁰⁾。

西欧とのシリアの接触はこうした状況を一層悪化させた。とりわけ穀物取引を中心とする農業の商業への組み込みは、シリアを「従属的資本主義」の道に導いた。また1858年の土地に対する所有権の確立は、都市および地方の名望家の手中に大規模な土地が集中することを促した。というのは所有権はオスマントルコの下ですでに登録されていた納税農民や名望家の名前で承認されたにすぎず、さらに部族の長は以前の共有地を自分の名前で登録したからである。また農民のほうも部族間の紛争を回避するために自分の耕地を名望家の名前で登録することを選んだといわれている。1950年にみられた土地所有の不均衡は第1表のように著しく、農民の70%は土地を所有していない。したがってこうした状況の下では、シリアの農業のほとんどが小作、それも刈り分け小作によって行われることにならざるをえなかった。小作人は収穫のたった20～25%のみを受け取ったにすぎず、かれらの状態は地主の「個人的な奴隷に比肩しうる」⁽⁴¹⁾とさえいわれるほどであったが、なおかれらの背後には80万人といわれる農業労働者が存在していたことを見落としてはならない⁽⁴²⁾。

第1表 土地保有者の分布

(%)

	1950年		1970年	
	人 数	土 地	人 数	土 地
大規模土地所有者 (100ヘクタール以上)	1	50	0.5	13
中規模 " (10～100ヘクタール)	7	35	12.0	52
小規模 " (1～10ヘクタール)	22	15	47.5	35
土地なし農民	70	0	40.0	0

(出所) R. A. Hinnebusch, *Party and Peasant in Syria: Rural Politics and Social Change under the Ba'th*. Cairo: American University, 1979, p.58.

ところでシリアのモザイク社会では、人々は宗教的、部族的結束に縛られており、族長等に対して忠誠を誓い、その見返りとしてパトロン的庇護を受けるというクライエントリズム関係が支配的であったといわれ、全体としてのシリアの政治は、「より大きなパトロンと小さなパトロンとの間のクライエント的統合が党や議会を通して、種族やセクトや地方の族長を支配的な都市の名望家の階級に組み入れることを促し、これらの人々の間で階級的利害を共有しているという感情をひきおこす」⁽⁴⁰⁾という仕組みの上に国家が成り立っていた。したがって独立後形成された議会政治と政党は本質的にこういうクライエントリズムを引き継いでいたといえよう。たとえば政党は「イデオロギーも組織もないもので、地主、族長およびかれらの被保護者の単なる議会のブロックにすぎず」⁽⁴¹⁾、それゆえ2大政党は地域的な対立を表すものでしかなかった（ダマスカスに基盤を置く国民党とホムス、アレppoに基盤を置く人民党）。

2. 伝統的社会の崩壊とバース党の誕生

しかしシリアにおける商品・貨幣経済の浸透には徐々にはあるが伝統的な社会構造、政治を掘り崩していった。たとえば商業的農業を営むために部族の土地から小作人や仲間の農民を追い出し、賃労働者や機械を導入したところでは、かれらはルンペン・プロレタリアートとして都市に出て行かざるをえず、クライエント関係から解き放たれた。また国家の被雇用者の増大（官吏は1945年から57年までに2倍になり、軍人は46年の5000人から53年の2万5000人へと増加）や労働者（50年代初頭には3万5000人から4万人と見積もられる）の新たな存在が政治に新しい潮流をもたらしたことは明らかである⁽⁴²⁾。とくにシリアの場合において「決定的に重要であったことは、農村から出て来て、近代的な職歴を昇っていく『農村出の知識人』の一群」⁽⁴³⁾がみられたこと、それもこれらの農村出身の知識人の多くは教育大学や軍大学の低所得層への開放を通して、伝統的社会への批判を強めていったマイノリティや宗派の出身者であっ

たということであろう。たとえばアラウィはフランスの植民地時代からその統治政策面からスンニー派に対抗する勢力として軍人として雇用されてきたという歴史をもつが、その後においてもかれらの人口増加が若者を農村から追い出したことにより、かれらは大挙して軍に入ったといわれている。またアレppo、ホムス、ハマのドルーズの小作人は、スンニー派の地主に対する反抗の過程で追い出され、都市に行かざるをえなかった。キリスト教徒やイスマイル派の若者も同じであったといわれている。

こうして「1950年代になると、旧エリートによって支配されてきた制度によって新中間層が自己の機会が妨げられていたと感ずるようになるにつれて、明らかに階級的性格をもつ紛争が増大し、農業・商業ブルジョアジーと新中間層とを分離させていった」⁴⁰⁾。つまり旧来の都市のスンニー派に対する農村のアラウィ、ドルーズ等、それも政治意識をもった軍人の対立感情は、独立後の政治運動のなかで新しい形をとらざるをえなかったといえよう。ただこの場合一般的には上層の中間層は民族主義的で改良主義的なイデオロギーに引き付けられたが、労働者や農民出身のより低い中間層は社会主義のような急進的なイデオロギーに向かったといわれている。そしてこの急進的なイデオロギーを代表したのがシリア社会民主主義党 (SSNP)、アラブ社会主義党、バアス党、共産党であった。

では伝統的政治体制はどのような崩壊過程をたどったのであろうか。シリアからフランス軍が撤兵し、この国に民族自決の条件が整ったのは1946年であったが、もちろん当時は既述のように植民地政策によってシリアは分断されていて、「ダマスカス当局が初めて軍事的優位を達成することができたのは、ドルーズの反乱を粉砕した1954年」⁴¹⁾といわれている。したがってシリアでは民族的国家の枠組みが未だ十分に確立しないままに近代的な政治が始められようとしていたといえよう。すでに1943年からS・クワトリが大統領に就任し、シリア人自身による政治が行われていたが、47年にかれが自らの任期を延長させる法案を強行させて独裁への道を歩み始めるにつれて国民の不満は高まり、48年のパレスチナでの敗北をきっかけに、49年3月にはH・ザ

イムのクーデターが起こった。だが新しい政権も「人民に基盤を置くという代表政府が現実には何を意味するかについてほとんど理解をもたなかった」^[60]と評価されているように、非民主主義的なものでしかなく、1949年8月に早くもS・ヒンナウィによるクーデターが起こり、ザイムの下で禁止されていた政党の活動が復活した。しかし12月にはイラクとの連合をめぐる国民の意見が分かれ、それに賛意を示す人民党が議会で多数を占めたため、この連合にイギリス政府の陰謀を感じ、シリアがイラクに飲み込まれることを恐れたA・シシャクリがアラブ社会主義党のホウラニの協力の下に3度目のクーデターを起こすことになった。かれらは、当初「ダマスカスの政治舞台ではアウトサイダーであり、議会の外にある軍や左翼圧力グループを代表したにすぎなかった」^[61]といわれたが、国民の不満を利用して、軍令をもって議회를解散し、『労働者と農民のためのプログラム』（1952年）というような急進的な政策を打ち出した。しかしシシャクリ自身もしだいに独裁的となり、54年2月に軍の反乱によって打倒されることになる。

さてシシャクリの崩壊後に行われた1954年の選挙の結果は第2表のとおりである。党の性格を若干説明しておこう。無所属は伝統的なクライエンタリ

第2表 シリアの党と議席数

	1949年	1954年
無所属（9部族の代表を含む）	31	64
人民党に友好的な無所属	20	0
人民党	43	30
バアス党	1	22
国民党	13	19
PPS	1	2
協同組合社会党	1	2
イスラム社会主義ブロック	4	0
アラブ解放運動	0	2
共産党	0	1
計	114	142

（出所） P.Seale, *The Struggle for Syria*. Oxford: Oxford University Press, 1965, p.182.

ズムの代表者を意味している。またすでに述べたように国民党、人民党は個人の社会的地位や富、あるいは権威を基礎にして形成された党であり、伝統的な社会体制を支えようとした大都市基盤の保守的な党である。PPS はファシズムを手本にした若者の組織であり、アラブ解放運動はシシャクリが作った党、協同組合社会党はパン・イスラム運動を唱えた党で、上記3党は保守的な党であった。一方共産党とバアス党が議会の左派を代表した。さて1949年の選挙との比較をみると、無所属を含む人民党、そのシンパ、国民党の勢力はほぼ変わらず、なおシリア政治におけるクライエントリズムの支配を示している。とはいえバアス党の急成長が明らかであり、ここにシリアにおける伝統的な政治体制が、農村における地主・小作関係からくる農民大衆の不満や都市において新しく生まれてきた中産階級の利害を反映し始めていることを意味しているといえよう。

ところでバアス党はM・アフラクとS・ビタールにより1943年に設立されたが、当初はほとんど無名の存在でしかなかった。バアス党が国民の間で知られるようになったのは、ヒナウィのクーデター後に形成されたH・アタシ内閣の下でアフラクが教育相になり、3人の議員が選出された1949年以後である。とりわけその影響力拡大にとって重要であったのは、バアス党が中部シリアのハマを中心に強力な政治力をもっていたホウラニのアラブ社会主義党と合併したことであろう。1954年の合併によってバアスはアラブ復興社会党（以下バアスと記述）となったが、それは単に党が量的に拡大したことを意味しただけではなく、性格的にも大きく変化したことを意味していた。というのは新たに参加したホウラニは、イデオロギー先行の傾向があったこれまでのバアスに対して、農民、軍人、青年層に支持をもつ現実的な政治家であったため党の影響力を飛躍的に拡大させたからである。こうしてバアスは次節でみるように旧政治家に代表される地域的、部族的、家族的利害を反映してきたこれまでのシリアの政治から離れ、シリア国民にイデオロギーをもって将来の展望を示すとともに、国民の底辺や新たに政治意識をもちつつあった中産階級の利害を反映する政党としてシリアの政治舞台に登場するこ

とになった。

なおここでバアスがその勢力を拡大することができた要因をあげておこう。そのひとつはこの期間におけるシリアの経済的混乱であり、当時シリアでは失業は増加し、物価は5倍にも騰貴していたことである。バアスは大衆の不満を吸収し、1957年当時にはシリアにある123の労働組合のうち53組合の支持を得ようになっている。もうひとつはシリアをめぐる国際環境であろう。そもそもパレスチナの敗戦以降アラブの復活と統一はこの地域全域の不可欠の課題とみなされていたが、さらに1953年からソビエト封じ込めのためのバグダード条約が提示され、トルコとイラクがこの条約に参加するとともに、しばしば軍事的挑発がなされてシリアに大きな圧力がかけられるようになった。しかしシリア国民はこの条約の中に新たな植民地支配を感じ、当時すでに積極的中立政策をかかげていたバアスを支持したといえる。こうして第2表のようにバアスは議席数を増やすとともに、ピタールとハッラスは外務大臣と国務大臣に、ホウラニはシリア議会議長に任命されるまでになった。ジャベルは「1957年の末までにバアスはシリアで確立されたように思える」⁶²⁾と述べている。

こうしてバアスは自らの政治基盤を確立していったが、それと同時に以下でみるようにこの党はシリアの実質的統一をもたらすうえで重要な役割を果たしたことを見落としてはならない⁶³⁾。シリアの現代史はバアスの歴史と重ね合わされてみられる点にこの党のもつ意味の重さがあるといえよう。バアスがどのように国民の支持を引き起こしたのか、シリア民族統一に重要な役割を果たしたのか、まずそのイデオロギーをみておこう。

3. バアスのイデオロギー

ところでバアスが設立された当時、シリアでは統一した民族国家や国民経済は形成されていなかったことは既述したとおりであるが、こうした民族的モザイク状態はバアスの創設者に特殊な民族主義を主張させることになった。

つまりアフラクとヒタールが「他のすべてに優先する愛」⁵⁴⁾として無条件に承認した民族主義とは、「言語、歴史と文化、共通の感情と熱情、経済、地理、自己防衛、利害社会」⁵⁵⁾を共通にするアラブ全体の民族主義であったことに注意しなければならない。いいかえればバースによって唱えられた民族主義はシリア民族主義にはならず、アラブ民族主義になって、過去の偉大なアラブ帝国の復興（バース）がかれらの夢となり、義務となったといえるであろう。したがってパレスチナの喪失はもちろん、それぞれのアラブ国家が存在するという「現在の分裂は（植民地支配の遺産として…引用者）人為的なもの」⁵⁶⁾にすぎず、「現実の経済的、社会的進歩は統一なしには達成することができない」⁵⁷⁾ものと考えられた。こうした統一を重視したバースの考え方は党の組織化にも反映され、党の最高機関は国民指導部と呼ばれ、アラブ全域を統轄し、その下に地域指導部、すなわちシリアやイラクの指導部が設置されることになっている。

ところでバースの唱えたアラブの復興は近代世界に適合する世俗的なものであったことに注意しなければならない。もちろんイスラムは「アラブ民族主義の実現に対して道徳的、精神的刺激を与える」⁵⁸⁾ものとして尊重されているが、しかしバースによれば将来統一されたアラブ国家の中では民族的、宗派的差別は解消されるべきであるとされ、「イスラム自身は新しい時代の要請を満たすように自ら変化しなければならない」⁵⁹⁾ものと定められた。そしてこうしたイスラムに代わって復興の中身をなすものとして自由が主張された。というのはアラブの人々は以後「外国の支配や統制、腐敗した支配者や封建的家族の影響、無知と迷信、貧困と病気」から解放されて自由にならねばならないからであり、この自由は「アラブの人民が民主主義を通して見つけ出す」ものであったからである⁶⁰⁾。またこの点からアラブの人民こそが権力の主体として位置づけられ、民主主義的な議会政治が標榜されたといえよう。

しかし問題なのは、このアラブの統一と人々の自由は現状のままでは決して達成されないということであった。アフラクは「アラブ民族主義の中にみ

られる構造のギャップと欠陥は、現在の状況から暴力的に離れることによってのみ橋わたしされる」⁶⁰⁾と述べているが、バアス党憲章はこれを一層明確にし、「党は革命的立場に立つ。アラブ民族主義の復興の実現と社会主義建設という主要な目標は、革命と闘争なしには達成されないことを信じる。党は漸進的改革への依存や部分的、表面的な改良への満足が目標達成を脅かし、失敗に導くものであることを信じる」⁶¹⁾と規定している。ただ注意しなければならないことは、バアスのいう社会主義とは共産党の唱えた社会主義とは異なり、精神面が強調されていることであろう。またその社会主義は「暴力的な流血や階級的な憎しみなしに達成される」⁶²⁾ものとなっていて、「存在すべき唯一の階級闘争はアラブ国民とかれらを抑圧する人々との間」⁶³⁾にのみ存在することになっている。こうした階級闘争の把握は後にバアス政府の内務大臣アタシをして、「アラブ社会主義の主張は共産主義の国際化に対する感情的な反発にすぎず、バアスの教義のあいまいさを強めたにすぎない」⁶⁴⁾と批判させることになった。

さて以上のようにバアスのイデオロギーは統一、自由、社会主義に集約されることになるが、この目標は決して並列的に掲げられていたのではない。バアスにとって統一はいくまで第1の目標であり、社会主義はその達成の手段、あるいは統一が達成された後に実現される自由の実現のための手段というような二次的な役割に位置づけられていたことに注意しなければならない。確かに統一はアラブ全域の民族主義的感情にアピールし、バアスをきわめて影響力のある党に成長させたが、しかしこの目標はシリアを含めて各国においてそれぞれの国民経済や民族主義が成長してくるとそれと矛盾するようになり、党そのものの性格転換をせまる重大な問題を引き起こすことになる。

もうひとつ注意しなければならないことは、設立者はバアスがそもそも大衆政党となることを求めていなかったということであろう。確かに1954年に党に加わった指導者の1人、ハウラニは農民等の利害を反映しようとし、またそれ故かれらから支持されたことはすでに述べた。しかしイデオロギーとしてみた場合、この党が設立された当初、アフラクはシリアの文盲率が

50～60%であることを前提として、自らの役割を統一という遠大な目標を達成するミッションとして規定していた点を見落とせない。たとえばアラブの人々がこの使命を認識するまで「かれらはより高い状態に達した啓蒙された人々によって指導されねばならない」⁶⁰⁾とか、「国家の偉大さはそれがもっている魂の数ではなく、それが創りだした天才と指導者の数によって計られる」⁶¹⁾とかいった主張は、アラブの復興におけるアラブ大衆の心理的变化、精神的革命の必要性とあいまって、バアスをエリートとして規定するものであったことは明らかであろう。こうしてバアスはメンバーの増加によってイデオロギーレベルが低下することを最初から嫌っていたが、それは同時にバアスをして現実に対して柔軟な対応を示す政党としてよりは、政治的啓蒙運動としての性格を与えることになり、その行動領域を狭めたことはいうまでもなかった。したがって先に指摘したホウラニとアフラクはそもそもイデオロギー的、政治的には相入れない同志であったともいえよう。

バアス自身の近代化、政権担当政党への発展過程は上記の2つの問題に対処する過程であったといえるが、そのきっかけを作ったのがエジプトとシリアの連合によって生まれたアラブ連合共和国であったといえる。

4. アラブ連合共和国の形成と崩壊

さて上記のようにバアスのイデオロギーの中に含まれていた問題とは別に、1950年代のバアスの勢力拡大の背後にシリア共産党の力が増大していたことを見落とすことができない。すでに1920年代から形成されていた共産党は、その後党の活動を再三禁止されたため大きな政治力とはならなかったが、54年から新たに合法化されたことにより、また党員数やイデオロギーよりもその指導者 K・バクダーシュの個人的な人気によりシリア大衆のなかに徐々に力をもつようになった。そしてとりわけバグダード条約に対する国民の反発のなかで、1957年までに「中東で最大の、そしてもっともよく組織化された共産党」として「シリアにおける指導的な政治勢力の一つ」⁶²⁾になったと

いわれている。

すでに1930年代より共産党と接触していたアフラクは、過去の経験——たとえばイスラエル独立に対するソビエト、アラブ共産党の承認等——を踏まえて、「共産主義はすべてのアラブにとって異質で、異国的なものである」^㉒と規定していた。ただシシャクリ打倒の画策以来バグダード条約へとつづくシリアの政治展開のなかで、バアスは右翼の動きを封じるために共産党と協力することを余儀なくしてきた。したがって1956年以来シリアは、バアスと共産党からなる進歩的戦線によってかろうじて統治されていたといえ、国内では防衛担当国務大臣で親共産主義者のH・アジムとバグダーシュ、他方ではバアスのホウラニとピタル、そして中間派の首相S・アサリという勢力が対立し、それぞれの勢力が密かな思惑を懷きながら軍における支持者を拡大していたというのが現実であったといえよう。バアスと共産党の間の隠された対立は深刻なものになっていたが、このシリアの政治的緊張はバグダード条約をめぐる西側とイラクの圧力、他方でのソビエトのシリアへの働きかけという外的要因によって一層増幅され、「1957年の夏までにこの国は組織化された政治的共同体としては分裂のまぎわにあった」^㉓と評価されるまでに至った。

とくに共産党は大衆の支持のもとに政権を握ることができると信じるようになっていたといわれるが、他方「バアスはたとえ未遂のものであっても共産主義者指導によるクーデターは右翼の強硬な対抗措置と西側の干渉を正当化させるものであると解釈した」^㉔。したがってバアスはこうした状況を打開し、自らが政権を確保する期待をこめて、共産党の排除という課題を当時すでに共産党を圧迫していたナセルのエジプトと連合することによってナセルに肩がわりさせようとした。もちろんバアスにとってシリアとエジプトとの連合はその第1の目標であったアラブの統一への第一歩であったことはいうまでもないことであった。当時ナセルは反バグダード条約のキャンペーンを展開し、スエズ戦争で勝利を収めることによってアラブ世界の中で確固とした指導者の地位を築くとともに、内政においても「イスラム社会主義」を

唱えて資本主義にかわる新しい道を模索しはじめていた。したがって社会主義を掲げていたバアスにとって、エジプトはさまざまな点でアラブ統一への最も適切な相手であったといえよう。バアスによって切り出されたエジプトとの統合はシリア国民のみならずアラブ大衆の圧倒的支持となって高まり、アラブ連合共和国が1958年に建設された。

だがアラブ連合共和国はバアスのみならずシリア人一般の失望を引き起こした。たとえばバアス党員は新しい国家において4人の大臣、1人の副大統領の職を占めることができた。とはいえアラブ連合共和国建設の条件としてナセルが提示したすべての政党の解体という規定の下に党そのものは消滅した。しかもシリアに新たに持ち込まれた国民連合の代議員の選挙でも、バアス党員は9445議席中たった250議席を占めたにすぎなかった。新しい軍の情報長官はシリアを警察国家に変え、とりわけバアス党員の自由を制限した。バアス系の新聞は閉鎖され、親バアス派のシリア人将校はカイロへ追放されて兵士との接触を断たれた。この追放された将校の中からアサドのようなシリア民族意識の強い政治家が生まれてくる。さらにエジプト主導で採用された1961年の社会主義立法はシリア人の民族ブルジョアジーや地主の反発と危惧を巻き起こした。シリア人大衆でさえエジプト人の尊大な態度につきあたると統合の熱意を失ったといわれている。こうしてバアス党員は1959年の末に早くも中央およびシリア地方政府から全面的に公職を辞してしまったし、またシリア全体としても社会主義立法公布の後に保守派の指導の下に軍がクーデターを起こし、アラブ連合共和国から脱退してしまった。しかもビタールとホウラニはこの分裂を積極的に支持さえした。

5. シリア民族主義のなかでのバアスのイデオロギーの修正と急進化

すでに述べたようにバアスは、そのイデオロギーにおける民族主義と世俗性、そして社会の底辺の人々の利害を反映するという政策によって、農民、地方の小ブルジョアジー、マイノリティ、農村出身の若者（とくに軍人）の党

としてその影響力を拡大したが、逆にまた「その広汎な民族主義的、ポピュリスト的アピールは、イデオロギー的に異質な支持者を引き付けた」¹²²ことも忘れてはならない。しかもバアスは党としての統一性を欠く要因ももっていたことはすでにふれたとおりである。たとえばアフラクはエリート意識が高く、しかも党を個人的財産とみなしていたといわれているし、大衆の支持をもつホウラニは保守政権との個人的な闘争に没頭し、「党の組織を無視した」¹²³。それゆえアフラク一派とホウラニ一派は同じバアスという名前の下にある2つの党であると評価され、バアス自体は「部族の党と近代的政党の中間に留まった」¹²⁴とさえ評価された。

したがってこうした状況に対する党員の不満はすでに1954年の第2回党大会からみられたが、アラブ連合共和国の下で開かれた第3回党大会（59年）では、問題は党の指導者の専横に対する批判ということをはるかに超えて、(1)アラブ連合共和国形成に伴うシリア・バアス党の解体の責任問題、(2)党の最高意思決定機関であり、アラブ全域の政策を決定する国民大会の決定がシリア一国において政策を遂行するシリア地方大会の決定を拘束することができるかどうかという問題、(3)さらにアラブ連合共和国の中でバアスがイデオロギー組織として明確なアイデンティティを保持すべきか否かという党そのものにかかわる問題をめぐって激論が戦わされることになった¹²⁵。つづく第4回党大会（1960年）では58年に党の解体を決定した指導者が批判され、アラブ民族主義ではなく、シリア民族主義が強調されるとともに、これまで党の目標が統一という原則に置かれてきたことに対して反省が加えられ、「現在の局面では（アラブ）民族主義的大義を強調することは必要ではない。むしろ党がその中で活動する状況を科学的に分析するための道具をマルクス主義から借用すべきである」¹²⁶という意見が現れるようになった。

もちろんその後みられたアラブ連合共和国からのシリアの分裂（1961年）とそれを党指導者ホウラニとビタールが承認したことをめぐってバアスが一層分裂したことはいうまでもなかった。まずヨルダンとイラクの支部から連合共和国の分裂に対する批判が加えられることになった。当時両支部を支配し

ていたのはリマーウィとリカービーであったが、問題はかれらがバアス黨員であると同時に強力なナセル支持者でもあったということであろう。むしろかれらは早くから党を解体し、ナセルの国民連合に積極的に参加すべきことを主張しており、1960年には新たに革命的アラブ復興社会党を設立してバアスから追放されている⁽⁷⁷⁾。こうしてバアスは無条件統一派ともいうべき親ナセル派を切り捨てたが、他方統一という旗をすぐに降ろすことはできず、そのイデオロギーに固執し、統一無条件反対派であるホウラニとかれを支持するレバノン支部のメンバーを追放した（ピタルは自己批判した）。したがって当時の党指導部の声明はナセルの警察国家を批判するとともに、シリアにおける分離主義的潮流を攻撃するというきわめてあいまいな性格をもつことになり、1962年の第5回党大会でもなお「統一とは人々の統一、人民勢力の統一である」⁽⁷⁸⁾と述べて、シリアとエジプトとの統一を求めるという混乱をみせている。いずれにせよ上記の推移はアラブの統一という目標を掲げてはいたが、その具体的な手続きを全く考えていなかったバアスのイデオロギーが、シリアとエジプトという具体的な民族主義の前に破綻したことを意味しているものととらえられよう。

ところでヒンネブッシュによればホウラニ追放後のバアスは次のような派閥に分裂していたと考えられている。それは、(1)学生を中心に支持層をもち、なお統一を掲げたアフラク・ピタル一派、(2)アフラクをきびしく批判し、急進的な社会主義を唱えた農村出の知識人グループ、(3)指導部の無能さ、党の解体とその後の再建の失敗に憤慨し、党の新しい軍事組織として軍事委員会を作りつつあった民族主義的な士官グループである⁽⁷⁹⁾。これらの3派は国内のナセル主義者との間で対立と妥協をくりかえしながら、とりあえず1961年以來のシリアの保守政権を打倒するために結束し、63年3月にクーデターを遂行した。しかしクーデターが成功すると同時に権力をめぐる争いがバアスとナセル主義者との間で生ぜざるをえなかったことはいうまでもなかった。バアスはこの権力闘争において3～4カ月後に勝利者となるが、この過程こそバアスのイデオロギーが、これまでのように党内問題として扱われるだけ

でなく、シリアの政権担当者としての立場から吟味され、試練を受ける過程となった。

まず当然のことながら党の第1目標である統一が問題とならざるをえなかった。確かにバアスは政権を握ると再びアラブの統一をイラク（当時バアス政権）やエジプトに呼びかけている。だが結局バアスはシリア民族主義を最重要視することになった。というのはエジプトとの連合はバアスの政権の消滅を意味することが明らかであったからである。当時ナセルはアラブ連合に失敗したとはいえ、なお国内では社会主義路線、つまりポピュリズム的政策を着々と進めつつあり、アラブの指導者としての地位を維持していたからである。かれはバアスを追放されたりマーウィヤリカービーはもちろん、イラクの大統領アレフをはじめとして、シリア国内でも民間人、軍人をとわず多数の支持者をもっていた。事実クーデター直後から親ナセル派のデモがシリアの各地で起こったし、4月そして7月にはナセル主義者のクーデターの試みがみられた。またバアスが頼りにした労働組合も一応国家（バアス）によって統制されているものの、その指導者の多くは親ナセル的傾向をもっていたといわれている。バアスはこうした傾向に対してナセル主義者を一貫して抑圧し、とくに7月以降かれらのクーデターの失敗を利用してかれらを徹底的に追放したが、それはバアスの統一目標の放棄を意味していたといえよう。

同じようにバアスの唱えた第2の目標である自由もまた現実の政治のなかで破綻した。すなわちバアスが行った上記のナセル主義者の排除、抑圧がそれにあたるが、バアスはその後デモを禁止し、16もの敵対している新聞の発行を禁止し、また労働者のストライキ権も実質的に禁止した。さらにバアスは自党のみを唯一の合法的な政党であるとし、他の諸政党を解体している。当時バアスは「理想的な政治モデルは、民主主義的集中制の上に運営され、大衆の一般的な組織と結び付いた単一の『前衛党』をもったレーニンのスタイルの『人民民主主義』であると考えていた」⁽⁸⁰⁾ ようである。

これに対して社会主義の目標は、統一への単なる手段としての位置づけから党の第1の目標にかえられ、その充実化が図られている。だがそれもバア

スがシリアで政権を担い、それを維持していくために不可避な課題となっていたからであることを見落としてはならない。というのはエジプトで展開されているポピュリズムの政策の影響下にあったシリアでは、経済発展の停滞と貧富の差に対する国民の不満に対して何らかの具体的な対応策をとることが政権担当者に求められていたからである。したがってバアスは以前の保守政権によって廃止されていた土地改革を復活し、1958年法で80ヘクタールに定められていた土地所有最高限度を15～50ヘクタールまでに引き下げ、69年までに151万3564ヘクタールを地主から徴発し、このうち150万ヘクタールを事実上無償で小農や土地なし農民に分与した。その成果は第1表に示したとおりであるが、既述のように「東洋専制的な」地主・小作関係が普及し、賦役制度すら根強く残っているといわれたシリアでは、こうした措置は国民の生活水準を向上させ、貧富の格差に対する不満を若干なりとも解消するものであったことは明らかであろう。

また国有化についてもアラブ連合共和国時代の社会主義法令を1963年に復活させ、国有化を解かれていた銀行・保険分野、工業分野で再び国有化を推進を進めるとともに、さらに商業分野においても25～100%の国有化を行った。こうした国有化措置はさらに1964年、65年とつづくが、とくに65年の法令では155もの企業が国有化され⁸⁰⁾、その範囲も貿易会社や外国人所有の石油会社を含む広範囲な産業分野にわたっている。こうして3億4500万ポンドの財産、すなわち工業に投下された総資本の約64%が国有化され⁸¹⁾、国有化に反対するブルジョアジーや商人に対してバアスは投獄、財産没収を辞さなかったといわれている。

さて以上のような現実の政策転換は当然バアスのイデオロギーに対するこれまでの議論を一層急進化させたといえよう。バアス政権が安定した1963年10月に開かれた第6回党大会決議とこの大会のために準備された『イデオロギー・レポート』がこの点を明確に示している。まず『イデオロギー・レポート』であるが、それは党のマルクス主義者によって作成されたといわれ、「伝統的な『アラブ社会主義』概念は狭隘な民族主義的な態度を意味する」

ものとして否定され、党の基本的な原則は「社会主義へのアラブの道」に置き換えられた⁽⁸³⁾。また人民民主主義や階級闘争の概念も再検討され、民族ブルジョアジーとその同盟者は倒されねばならず、小ブルジョアジーも適宜経済の主要な部分の国有化を通して形成される社会主義セクターに吸収されねばならないとされた。こうした『イデオロギー・レポート』を前提として第6回党大会では、これまで党が社会主義革命の達成に努力してきたことを評価しつつ、党の組織改革、シリアとイラクにおける社会主義計画、アラブ世界における闘争の問題を取り上げている。しかしアラブ統一の問題はほとんど取り上げられず、中心問題は社会主義に移され、これまでアラブ人民としてしか規定されなかった革命主体が明確にされて、「労働者、農民、革命的市民、軍のインテリゲンチヤ、小ブルジョアジーが最初の段階における社会主義革命の達成のための適切な勢力である」⁽⁸⁴⁾と規定された。いずれにせよ第6回大会は「マルクス・レーニン主義の原則や用語の重要な要素がバアスの思想の中に統合され、それに一層急進的な社会主義の概念が結合された」⁽⁸⁵⁾大会として党の性格の一大転換点をなしていたといえるであろう。

さて以上のような党の性格の変化は、当然従来の指導者がその支配を維持できなくなったことを意味していた。だが党内の主流をなす急進派は、旧指導者をすぐに排除することができず、国内の政治においても強力な支配力をふるうことはできなかった。したがってクーデター後のシリア政権は、旧指導者であるビタルにまかされ、第6回党大会の後でさえも国有化に対する実業界の反発や経済悪化による政情不安のためにビタルを中心とする穏健派の内閣が据えられた。またこうした状況を利用して第7回党大会（1964年）では急進派が追放され、一時第6回大会決議が否定されるという事態すら生じている。しかし1964年末にシリアで政情が安定すると再び急進派が指導部を支配し、第6回大会の決議を回復させた。なお第8回大会（1965年）では再度旧指導部が支配権を握り、軍の政治関与を否定したが、かれらが勢力を握ったとはいえ、むしろアフラク・ビタル派はバアスの危機に際して一時利用されたとみてよい。結局かれらは1966年2月に完全に党から追放されて

しまった。こうしてアフラクのバースは「経済的現実と政府の責任という灼熱の光の中で必然的に死滅せざるをえなかった」⁽⁸⁶⁾。そしてその後はシリア民族主義に基礎を置き、急進的な経済・社会政策を掲げた新バース主義がシリアを支配することになった。

6. バースにおける軍隊

ところで上記のようなバースの急進化は、すでに若干ふれたようにシリアにおいて軍が権力を握っていく過程、それもマイノリティを代表する軍人が政権を握っていく過程と照応していたことを見落としてはならない。ヒンネブッシュによれば、1963年までに「バースはすべての士官グループに『浸透』していた」⁽⁸⁷⁾とされているが、現実には63年のクーデターにおいては、実際にそれに参加したバースの軍人はわずかであったとされ、それがかれらはアラブ連合共和国時代にナセルによってカイロに追放されたアラウィの軍人が密かに作った軍事委員会に属していた急進派であったとみられている。かれらはその後まずナセル主義者の軍人と対立せざるをえなかったが、ナセル派の軍人が「都市の中産階級、あるいはその上層部」⁽⁸⁸⁾からなっており、またシリア全体としても都市のスニー派がナセル支持者であったことから、バースの急進派は狭隘になっていく自らの支持基盤を強化するために、ナセル主義者の軍人が失ったポストに主に農民出身の軍人、それも少数民族・宗派出身の者を任命するという措置をとっていった。しかもこうした傾向は軍のだれが指導権を握るかということと重なっていたことに注意しなければならない。たとえば1964年においては、それは副首相、防衛相、内務相、軍政副長官として実権を握り、バース主義者ではあったがスニー派であったハーフィズとアラウィの貧しい農民出身の陸軍少将ウムランの対立という形をとっている。この対立ではハーフィズはアラウィのジャディードの支持を得て勝利するが、1966年のクーデターではジャディードがハーフィズを追放するという形で終わっている。いずれにせよバース内部での急進派の勝利とは、

少数民族・宗派出身者の勢力拡大を意味していたことが明らかであろう。

「バアスの指導者が、今やますますマイノリティ、アラウィ、ドルーズ、イスマイル派に依存し、またかれらが主として農村の中産下層階級に属し、そのライバルが（同じくバアスであっても…引用者）主に都市のスニー派で、より高い社会的地位の者であったという事実は、シリアの政治的対立を強める主要な社会的裂け目を示すものであった」⁹⁹⁾。したがってスニー派のハーフィズを追放した1966年のクーデターは「党の重要な部分を追放する」こととなり、それゆえとりわけ「政権の政治的基盤を狭めた」¹⁰⁰⁾といえよう。当時これらのマイノリティがシリア軍の司令官に占めたポストの割合は第3表のとおりであるが、シリアの政権ポストがこれらマイノリティの士官に集中すればするほど、かれらは大衆的な支持基盤の一層の狭隘化からくるその正当性の欠如を補うために、部族、宗派を超えて階級的側面からスニー派の底辺の利害をも反映できる急進的なイデオロギーと政策を次々ととらざるをえなくした。つまり急進的衛兵主義国家の状態に当時のシリアはあったといえよう。しかもこうしたマイノリティの軍事政権がその内部で結束していたわけではなかったことにも注意を払わなければならない。たとえば1966年のクーデター直後アラウィを支持していたドルーズの士官がその後の処遇に不満を懷き、クーデターを試みて失敗していることが指摘されている。またバアスがその大衆的基盤を拡大する過程においてもそれぞれの派閥・グルー

第3表 シリア軍司令官の宗派別比率

(%)

	1966-69年	1971年	全人口に占める各宗派の比率
スニー	40	45	75
アラウィ	20	20	11
ドルーズ	8	5	3
イスマイル	8	-	1
ムスリム（セクト不明）	12	15	-
キリスト教徒（正教徒）	8	5	5
不明	4	10	-

（出所） J. F. Devlin, *The Ba'ath Party*. Stanford: Hoover Institution Press, 1976, p.320.

ブは競争しあい、かれらは自分に従順な「党員を増加させ、選挙を操作し、集会に被保護者や支持者をつめ込み、また対立している者が同じようなことをするのを妨げ、かれらの被保護者を追い出そうと試みた」⁹⁰⁾といわれている。

7. アサド政権の確立

ところでバアスの急進化は土地改革や国有化だけにみられたわけではない。その急進化はこれまで以上にパレスチナ問題にシリアをかかわらせた。バアスはイスラエルに対するパレスチナ解放運動のゲリラ活動を助け、エジプトと防衛条約を結ぶことによって一層好戦的になったが、結局それは1967年の第3次中東戦争を導くことになった。敗北とクネイトラの喪失、およびこうした失敗に対処するための対外的、対内的政策にみられる一層の急進化（第3次土地改革など）は、党内に激しい分裂を引き起こし、A・スワイダニのクーデターの試みと政策の急進化に反対するH・アサド（アラウィ）の勢力拡大をもたらし、結局1970年にアサドによるクーデターを引き起こした。

1963年から始まるバアスの急進的な経済政策は成功しなかった。確かに農村の底辺の人々の生活水準は向上したが、農業生産力は上昇せず、工業化のための余剰を生み出さなかった。また国営企業では政治的目的が優先されて、非効率な経営が行われた。民族ブルジョアジーも活動の余地を奪われた。そのうえに軍の再建のための負担が加わったといえよう。確かに1963年以降バアスが行った「諸企画は階級闘争の表現であった」⁹¹⁾かもしれない。しかしバアスはエジプトと同様に中央集権国家の必要性の上になって権威主義国家とならざるをえず、『上からの行動』というスタイルを越えることができなかった。その組織はあまりにも官僚的なものに留まり、あまりにも個人的な派閥をもって問題を解決したため、強力な大衆的行動主義を引き起こすことができなかった⁹²⁾とヒンネブッシュは述べている。

アサドはこうした経済的停滞とバアスの大衆的基盤のなさを打開するため

に、シリアのブルジョアジーをなだめ、アラブの援助を引きつけるために、経済政策を自由化することを試みた。また国内の諸政党（アラブ社会主義者連合—スニー派のナセル主義者、アラブ社会主義党—ホウラニー派、社会主義連合—バアスの分派、共産党、クルド民主党）等、進歩的あるいは保守的な勢力に対して政府の重要なポストを与えて和解を図っている。それは既述の第3表に示されているようにアサド政権後の軍におけるスニー派の割合の増大に認められよう。つまりそれは党と国家において階級的な革命を求めることを中止し、国家の安定と再建へ重点を変えたことを意味していた。しかもこうした自由化と他の諸勢力に対する懐柔の動きのなかで、「政治面、軍事面のエリートが自ら豊かになるためにその権力を利用し、他方民間のブルジョアジーも富を一定の政治的な影響力に変える機会を見いだすことになった」⁹⁴ ことも見落とすことができない。もっともこうした自由化の状態は、シリアにおいても政治のブルーラル化を十分にもたらしたわけでは決してなかった。アサドは党においては書記長となり、政府においては大統領として内閣と軍の司令官を任命、解任する絶大な権限を握り、むしろ「軍・政治機関における戦術的なポストを支配するためにアラウィの個人的な被保護者のネットワークを作りあげた」⁹⁵。したがってアサド政権下のシリアの政治は、依然としてきわめてわずかな数の指導者のグループの中で行われたにすぎず、またその政策論争がたとえイデオロギー的な形をとったとしても、大枠としては国家ブルジョアジーとして規定される「社会主義的」官僚と自由市場指向と結び付いたテクノクラートとの間で行われたにすぎなかった。だがこの「孤立した国家エリート」は、その支持基盤の狭さゆえ、大衆消費財に対する補助金や農民への低利な信用というようなこれまでとられてきたポピュリスト的政策を放棄することができなかったということも事実である。

またアサドは積極的に党員を拡大した。かれの時代に入ってからバアスの党員は急速に増加し、候補者を含めてその数は1965年の3万5000人から84年には53万8000人に達し、メンバーの資格がある年齢人口の8.4%が党員になったといわれている⁹⁶。もちろんその中には既述のように血縁関係や、地方

第4表 バアス党員の階級構成（見積）

	(%)	
	1980年	1984年
上流階級あるいは中産階級の上	1.04	2.28
中産階級あるいは中産階級の下	29.73	36.35
下層階級	69.23	61.36
計	100.00	99.99

(出所) R. A. Hinnebusch, *Authoritarian Power and State Formation in Ba'athist Syria*. Boulder: Westview Press, 1990, p.181.

的な結びつき、あるいは出世主義によって引き寄せられた者も多い。だが第4表にみられるように低い階級の人々がメンバーの60～70%を構成し、上層がたったの約1～2%を構成しているにすぎないことは、広く国民的支持のあることを示しているといえる。またバアスは国民の圧倒的多数を占める農民の利害を吸収し、かれらを動員するために農民連合の組織化にも力を入れた。そもそも農民連合は1964年のバアスの急進化のなかで生まれたものであり、貧しい小農や小作人を保護することを目的として全国的に組織化されたものである。しかしこうした目的がすぐに達成されたわけではなく、当初は富裕な農民が組織を操り、しばしば法律でかれらを排除しなければならなかったし、また1977年以後は官僚主義がはびこり、政府の農村ブルジョアジーへの支持がみられて、「農民連合はバアスの農村秩序に対する農民の主要な不満のチャンネルとして機能していない」⁹⁷⁾ともいわれた。しかし1984年にはそのメンバーは40万7558人に達し、全農地保有者の80%が参加するものとなっていることからみても⁹⁸⁾、党の基盤になっていることは明らかで、欠陥があるにもかかわらず、農民連合は日常の農業経営の領域はもちろん中央政府のさまざまな政策に対しても「しばしば自らの主張を展開することができ、州レベルと同様に『政策決定過程にかなりの影響力』をもった」⁹⁹⁾と評価されている。したがって農民連合はヒンネブッシュによれば政府が上から底辺の利害を反映するだけでなく、農民のほうも政府に対して圧力と支持を示すものとして、シリア政府の中にポピュリスト的コーポラティズムが作用して

いるとみている。

8. シリア民族国家の形成

シリア国家の成立は、民族国家、国民的共同体とは呼びえない「モザイク社会」から始まった。当初存在したのはスンニー派とマイノリティとの対立、都市と農村との対立であり、政治を支配したのはパトロン・クライアント関係であった。それが資本主義の浸透、エジプトとの連合のなかで次第に民族国家としての体裁を整えてきたといえる。ヒンネブッシュは、シリアでみられたことは「本質的にはバースの上昇と並行した階級闘争であり、バースの下での国家の変化は基本的にはその階級構成の変化であった」⁽¹⁰⁰⁾と規定するが、それ以上に重要なことは、バースによってシリア民族主義、国民経済の枠組みが形成されたことであろう。もちろんバースが最初に唱えたのは既述のとおりアラブ民族主義であり、シリア民族主義ではなかった。しかしエジプトとの連合はバースのみならずシリアの人々にシリア民族主義を改めて意識させた。その意味で1963年のクーデターはシリア民族主義の確認であるといえるし、また同時にそれはそれ以前にみられた単なる政権をめぐる政党間、宗派間の争い以上のものになった。木村氏は次のように述べている。「1963年以降になると、バース党は人格的紐帯を中核とする組織から、制度化された脱人格的な機構へ変化した。アラブ連合共和国時代とそれに続く分離政権時代は、この党の体質変化にとって大きな転換点になった」⁽¹⁰¹⁾と。それはバースの性格が単なる個人的、地域的組織としては生き延びていくことができず、国民的な組織に改造されねばならなかったことを意味しているとともに、その背後にあるシリアの政治、経済も民族としての統一性を形成しつつあったことを意味している。したがって新しいバース政権は国民全体を視野においた社会主義政策、いわゆるポピュリスト的政策を展開させ、その実施のために他の諸政党を解体し、中央集権国家、つまり権威主義国家を求めるようになったといえる。もちろん5カ年計画や急速な国家セクターの拡大もこの

下で展開されたといつてよい。もっともバアスによってシリア民族主義の主張や国民経済の建設が積極的に展開されるようになってからも、アラブ民族主義はバアス内の旧指導者やナセル主義者の支持を集め、シリアの政治を動揺させている。しかしこの過程は既述のようにバアスの下でのシリア民族主義、国民経済の枠組みの定着過程、それもヒンネブッシュのいう階級闘争の過程とみてよいであろう。こうして「バアス党は、政権掌握後約3年半におよぶ権力闘争の過程で、その本来的な役割、すなわちアラブ（つまりシリア…引用者）民族主義運動の前衛としての役割を、最終的に終了させてしまった。そして、これ以降のバアス党は、言わば形骸化した政党として、新しい支配エリート内部における政権闘争の場として、機能することとなった」⁽¹⁰⁰⁾と木村氏は書いている。つまりこのことは以後バアスはシリア民族国家の政治の枠内におけるひとつの政党になった。ただ政権を担った党として権力闘争の焦点になったという意味でとらえられよう。

さてヒンネブッシュによっていわゆる政治学からとらえられた1963年以降のシリア政府の性格は次のように規定されることになる。1963年のクーデター後の政権は、クーデターによる権力獲得、軍人支配、イデオロギーの強化・急進化、大衆基盤の欠如、上からの改革、政権の不安定さという諸要因を考慮して、急進的なイデオロギーをもつ軍事政権が支配する国家、すなわち「急進的衛兵主義」の国家であったと評価される。

ところが1965年から70年までの期間になると、この国はバアスという強い指導力をもつ政権の支配の下に、上からではあるが大衆の利害を政策に反映しながら、大衆的な基盤を作り出そうとする「権威主義的ポピュリスト」国家になったが、安定はしなかった。

1970年以降シリア国家はこの権威主義的ポピュリスト政権の下に、農民連合の拡充をとおしてコーポラティズム的傾向を示したが、76年以降になると大統領の君主化（独裁化）や党や国家機関に対するアラウィの支配が、これらの機関をパトロンの機関へと変化させ、急進的イデオロギーの低下、官僚の腐敗、伝統的勢力の復活や世襲化がみられて、ポスト・ポピュリストの時代、

すなわち「権威主義的大統領」の時代に入ったとされる⁽¹⁰⁾。

おわりに——エジプトとシリアの国家比較をめぐって

上記の論述を見直してみると、エジプトとシリアでは記述が明確に異なっていることが明らかであろう。それは同じように植民地から解放された途上国であるとはいえ、エジプトの場合はすでに1805年のムハンマド・アリーの時代から国民経済の建設が試みられ、民族ブルジョアジーが植民地時代から民族解放運動の重大な一翼を担い、ナショナリズムが国民に浸透していたのに対して、シリアの場合にはモザイク国家として多数の民族、宗派を抱え、植民地宗主国によって人為的に国境が引かれ、自らのナショナリズムが形成されてくるまでに長い時間を必要としたため、その国家の性格や課題が明らかに違ってこざるをえなかったからである。したがってシリアの場合にはバアスがシリア民族主義の形成と国民経済の建設に果たした役割とその過程を詳述せざるをえなかった。

その意味でエジプトでは、中央集権国家の必然性はナセルというカリスマの下で、政党の禁止や解放戦線などの国民動員組織の編成にみられるように権威主義国家として明確に、そして安定して現れた。未成熟な階級の利害も国家に集中し、1950年代は民族ブルジョアジーや中小の地主をも含めてエジプトの諸階級・階層の利害は国家の政策に期待し、依存した。しかし1960年代にはいとナセルは民族ブルジョアジーや地主の利害を切り捨てて社会主義政策、いわゆるポピュリスト的政策をとり、ASUのようなコーポラティズム的組織を作って国民の動員と利害の吸収とに努めた。またサダトはナセルの限界の上に立って自由主義政策、いわゆる多元化政策をとり、加えて伝統的なパトロン・クライアント関係を復活させた。とはいえポピュリスト政策を放棄できたわけではなく、多元化政策にも枠がはめられており、国家の性格を基本的に規定したのは権威主義的性格であったといえよう。

しかしシリアの場合には、途上国として不可避免的に求められた中央集権国家の必然性（シリアもエジプトと同じように対外的にはバグダード条約，対イスラエル戦争において国民を動員する必要性があったし，エジプトよりも民族ブルジョアジーが弱い（ため，急速な経済発展のためには国家の介入を強く必要とした））は，モザイク社会の中で民族や宗派の存在を反映し，だれが，どの党が政権を握るかという権力闘争，クーデターの長い過程と重なって現れたとみてよい。まさに未成熟な階級の利害はナショナリズムという枠組みの欠如の下で国家に対して排他的に噴出した。そのために権威主義国家として認識できるようになった国家は，1963年のクーデター以降のバアス政権下まで待たねばならなかった。この政権下では，民族や宗派を超えて階級という基盤に基づき経済建設とポピュリスト政策が展開されたが，その行き詰まりのなかでアサド政権が出現し，サダト政権と同じように多元化が試みられ，同時にコーポラティズム的な農民連合が組織され，国民の動員と利害の吸収が図られており，こうした動きとは別に伝統主義的傾向が復活しつつあるのはエジプトの過程と類似している。したがってシリアでは民族国家の枠組みが成立した後は第1節で明らかにしたような途上国の構造が明確に現れ，エジプトと同じような政治過程が時期をずらして現れたとみてよいのではなかろうか。

いずれにせよこうした認識を容易にしているのは，政治学で使用されている概念であり，この概念の組み合わせによってエジプトとシリアは単なるブルジョワ国家や，中央集権国家ではなく，ある時には権威主義的ポピュリスト国家，またある時には権威主義的多元的国家として規定されることになり，政治過程の変遷についてより明確な認識が可能になったものと考えている⁽¹⁰⁴⁾。

[注]—————

(1) E. Hosseinzadeh, *Soviet Non-Capitalist Development: The Case of Nasser's Egypt*. New York: Praeger, 1989, pp.92,93.

(2) *ibid.*, p.104.

(3) *ibid.*, p.158.

- (4) *ibid.*, p.158.
- (5) 山根学「発展途上国の再検討 (2)―国家について 1,2―」(『同志社商学』第41巻第5号 第6号 1990年2月3月) および「発展途上国の再検討 (4)―国家についての補論―」(『同志社商学』第45巻第1号 1993年7月) 参照。
- (6) M. Hussein, *Class Conflict in Egypt 1945-1970*. New York: Monthly Review Press, 1973, p.349. なおフセインは古典的なマルクス主義者であるが、結論にいたる事実の分析においては有効であるので引用した。
- (7) *ibid.*, p.31.
- (8) 伊能武次『エジプトの現代政治』朔北社 1993年 148ページ。
- (9) Hussein, *Class Conflict*..., p.185.
- (10) *ibid.*, p.187.
- (11) なお「ソビエトも国家資本主義であった」ということによって、途上国の国家資本主義を同一に扱うことについては、途上国と社会主義国家との差をこれまで取り上げてきた国家資本主義論の成果を無視するものである。尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会 1980年を参照されたい。
- (12) なおエジプトの国家についてのさまざまな理論の紹介と分析はすでに鹿島正裕氏の「エジプト国家論の展開」(日本政治学会編『年報政治学1986』岩波書店)で展開されており、きわめて重要な文献であると考ええる。本来は本稿もこの文献の内容を再確認して展開すべきであったが、今後の課題とした。
- (13) R. A. Hinnebusch, *Egyptian Politics under Sadat: The Post-Populist Development of an Authoritarian-Modernizing State*. London: Cambridge University Press, 1985, p.15.
- (14) *ibid.*, p.13.
- (15) *ibid.*, p.21.
- (16) *ibid.*, p.29.
- (17) *ibid.*, p.24.
- (18) Nazih N. M. Ayubi, "Implementation Capability and Political Feasibility of the Open Door Policy in Egypt," M. H. Kerr and El S. Yassin, eds., *Rich and Poor States in the Middle East*. Egypt: The American University in Cairo Press, 1982, p.351.
- (19) Hinnebusch, *Egyptian Politics*..., p.30.
- (20) *ibid.*, pp.289-290.
- (21) J. Waterbury, *The Egypt of Nasser and Sadat*. New Jersey: Princeton University Press, 1983, p.349.
- (22) M. N. Cooper, *The Transportation of Egypt*. London: Croom Helm, 1982, p.191.
- (23) Hinnebusch, *Egyptian Politics*..., pp.169-170.
- (24) R. Bianchi, *Unruly Corporatism: Associational Life in Twentieth-Century Egypt*.

New York: Oxford University Press, 1989, p.23.

- (25) Hinnebusch, *Egyptian Politics...*, p.79.
- (26) *ibid.*, p.88.
- (27) *ibid.*, p.84.
- (28) *ibid.*, p.90.
- (29) D. W. Carr, *Foreign Investment and Development in Egypt*. New York: Praeger, 1979, pp.41-42.
- (30) G. A. Khalek, "The Open Door Economy: Its Contribution to Investment and Its Equity Implications," Kerr and Yassin, eds. *Rich and Poor States...*, p.265.
- (31) Carr, *Foreign Investment...*, pp.48-52.
- (32) Waterbury, *The Egypt of Nasser...*, p.176.
- (33) Fouad Ajami, "The Open Door Economy: Its Roots and Welfare Consequences," G. A. Khalek and R. Tignor, eds. *The Political Economy of Income Distribution in Egypt*. New York: Holmes & Meier Publishers, 1982, p.504.
- (34) R. Aliboni et al., *Egypt's Economic Potential*. London: Croom Helm, 1984, p.191.
- (35) Hinnebusch, *Egyptian Politics...*, p.156.
- (36) M・ヘイカル (佐藤紀久男訳) 『サダト暗殺』時事通信社 1983年 133—135ページ。(M. Heikal, *Autumn of Fury*. London: Andre Deutsch, 1983.)
- (37) Hinnebusch, *Egyptian Politics...*, pp.113-119.
- (38) R. A. Hinnebusch, *Authoritarian Power and State Formation in Ba'thist Syria: Army, Party, and Peasant*. Boulder: Westview Press, 1990, p.20.
- (39) *ibid.*, p.20.
- (40) *ibid.*
- (41) *ibid.*, p.26.
- (42) *ibid.*, p.33.
- (43) *ibid.*, p.35.
- (44) *ibid.*, p.41.
- (45) *ibid.*, p.45.
- (46) *ibid.*, p.56.
- (47) *ibid.*, p.53.
- (48) *ibid.*, p.54.
- (49) Moshe Ma'oz, "Attempts and Creating a Political Community in Modern Syria," *Middle East Journal*. Vol.26, No.4, 1972, p.399.
- (50) P. Seale, *The Struggle for Syria*. Oxford: Oxford University Press, 1965, p.45.
- (51) *ibid.*, p.88.
- (52) K. S. Abu Jaber, *The Arab Ba'th Socialist Party*. New York: Syracuse University Press, 1966, p.44.

- (53) バアス党については木村喜博氏が、アジア経済研究所編『現代東アラブの政治構造』1983年に詳細な研究をされており、屋上屋を重ねるようであるが、自らの整理のためにあえて取り上げた。
- (54) M. Aflaq, "Nationalism and Revolution," S.G. Haim, ed., *Arab Nationalism*. Berkeley: University of California Press, 1962, p.242.
- (55) A. Y. El-Khalil, *The Socialist Parties in Syria and Lebanon*. doctoral thesis, New York: American University, 1962, p.82
- (56) *ibid.*, p.80.
- (57) Jaber, *The Arab Ba'th...*, p.102.
- (58) M. El-Attrache, *The Political Philosophy of Michel Aflaq and the Ba'th Party in Syria*. doctoral thesis, Oklahoma: University of Oklahoma, 1973, p.214.
- (59) G.H.Torrey, "The Ba'th-Ideology and Practice," *Middle East Journal*. Vol.29, No.4, 1969, p.450.
- (60) El-Khalil, *The Socialist Parties...*, pp.84-85.
- (61) Torrey, *The Ba'th...*, p.452.
- (62) "Constitution of Arab Ba'th Socialist Party," Jaber, ed., *The Arab Ba'th Socialist Party*. p.169.
- (63) El-Khalil, *The Socialist Parties...*, p.181.
- (64) El-Attrache, *The Political Philosophy...*, p.371.
- (65) Jaber, *The Arab Ba'th...*, p.99.
- (66) Torrey, *The Ba'th...*, p.454.
- (67) Jaber, *The Arab Ba'th...*, p.15.
- (68) W. Z. Laqueur, "Syria: Nationalism and Communism," W. Z. Laqueur, ed., *The Middle East Transition*. London: Routledge & Kegan Paul Ltd., 1958, p.329.
- (69) Seale, *The Struggle...*, p.153.
- (70) *ibid.*, p.307.
- (71) *ibid.*, pp.316-317.
- (72) Hinnebusch, *Authoritarian Power...*, p.102.
- (73) *ibid.*, p.103.
- (74) *ibid.*, p.105.
- (75) J. F. Devlin, *The Ba'th Party*. Stanford California: Hoover Institution Press, 1976, p.171.
- (76) I. Rabinovich, *Syria under the Ba'th*. doctoral thesis, Berkeley: University of California, 1971, p.45.
- (77) なお1962年の3月, 4月, 7月, 9月にはエジプトとの分離に反対する士官たちがクーデターを試みている。
- (78) Devlin, *The Ba'th Party*. p.200.

- (79) Hinnebusch, *Authoritarian Power...*, p.115-116.
- (80) *ibid.*, p.124.
- (81) E. M. Fisher and M. C. Bassiouni, *Storm over the Arab World*. Chicago: Follett Publishing Company, 1972, pp.113-114.
- (82) Z. Keilany, "Socialism and Economic Change in Syria," *Middle East Studies*. Vol.9, No.1, 1973, p.66.
- (83) Rabinovich, *Syria under the Ba'th*. p.152.
- (84) Decisions of the Sixth National Convention of the Arab Ba'th Socialist Party, *The Arab Ba'th Socialist Party*. p.161.
- (85) Rabinovich, *Syria under the Ba'th*. p.149.
- (86) D. L. Betz, *Conflict of Principle and Policy*. doctoral thesis, Denver: University of Denver, 1973, p.445.
- (87) Hinnebusch, *Authoritarian Power...*, p.116.
- (88) *ibid.*, p.120.
- (89) *ibid.*, p.121.
- (90) I. Rabinovich, *Syria under the Ba'th 1963-66*. Jerusalem: Israel Universities Press, 1972, p.207.
- (91) Hinnebusch, *Authoritarian Power...*, p.131.
- (92) *ibid.*, p.141.
- (93) *ibid.*, pp.139-140.
- (94) *ibid.*, p.148.
- (95) *ibid.*, p.146.
- (96) *ibid.*, p.178.
- (97) *ibid.*, p.205.
- (98) *ibid.*, p.215.
- (99) *ibid.*, p.211.
- (100) *ibid.*, p.321.
- (101) 『現代東アラブの政治構造』133ページ。
- (102) 同上書 135ページ。
- (103) Hinnebusch, *Authoritarian Power...*, pp.317-318.
- (104) 以上ヒンネブッシュの理論によったが、そこで使われている概念は本文で述べたように途上国の国家や政治過程の分析に役立つが、なお概念としては曖昧であり、またその組み合わせは多様であるとともに、無秩序である。しかもそれが国家の性格を規定しているのか、政策を規定しているのか判然とはしない点に欠陥がある。今後の検討課題としたい。